

(食料品)

●食料品

中国醤油醸造協同組合

当月の出荷量は前月比+20.6%、前年同月比+4.1%。売上高は前月比+21.8%、前年同月比+24.5%となった。

(繊維工業)

●繊維工業

一般財団法人広島県織物工業会

先月と比較し、やや回復基調にあるが、今後の見通しは決して明るいとはいえない。

山陽テクノ協同組合

仕事量が減少している。

(木材・木製品)

●木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

【国内】

- ・3月の全国新設住宅着工戸数は64,265戸で前年同月比▲12.8%、季節調整済年率換算値では760千戸(前月比▲4.4%)となった
- ・利用関係別では、持家は16,637戸で前年同月比▲4.8%、貸家は28,204戸で▲13.4%、分譲住宅は19,189戸で▲16.8%、また木造住宅は35,606戸で対前年同月比▲2.5%であった

【広島県】

- ・3月の着工戸数は1,273戸で前年同月比▲31.7%、うち持家は346戸で+1.2%。貸家は406戸で▲52.7%、分譲は521戸で▲10.2%であり、県全体の住宅着工戸数の前年同月比は大幅に減少し、延床面積も▲21.8%となった
- ・木材需要の多くを占める住宅着工の低迷が長期化している。背景には、インフレによる住宅価格の高騰による購入意欲の減退などが挙げられる
- ・プレカット工場等は、需要減少により稼働率が伸びない状況が続いている。加えて、配送料の値上げなど資材以外のコスト高も深刻であり、価格転嫁も課題となっている

(化学・ゴム)

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

先月から特に変化はない。自動車部品メーカーは、環境、倫理、人的資本経営などの非財務面の対応も求められている。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

- ・自動車業界は、前月比、前年同月比ともに生産量が下降
- ・原材料価格や人件費の上昇への対策が必要。6月からの電気・ガス料金の政府補助金縮小でエネルギー費の上昇が懸念される。円安の長期化も不安材料

(窯業・土石製品)

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

- ・出荷状況
 - 令和6年04月 2,476 m³ (対前年比116.7%)
 - 令和6年03月 2,744 m³
 - 令和5年03月 2,832 m³
- ・令和6年度想定数量
760,000 m³

(鉄鋼・金属製品)

●鉄鋼

靱鉄鋼協同組合連合会

コスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できておらず、利益率の減少に繋がっている。加えて、人手不足も深刻。

●一般機械

(一般機械器具)

広島県東部機械金属工業協同組合

売上は前月比+21.3%、前年同月比+18.6%となった。また、日工会の4月の記者会見では、6か月ぶりに受注総額が1,300億円を上回るなど、底堅い動きが続いている。

(電気機械器具)

広島県東部機械金属工業協同組合(電気機械器具)

売上は前月比▲16%、前年同月比▲30%となった。機械装置の売上減少が要因。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具(自動車)

東友会協同組合

マツダの生産は国内・海外(特に米国)市場の底堅い需要により販売環境は好調。今後の柱となる新型車の大型SUV(CX-60/CX-90)は品質問題が解決した。

(4月度自動車国内販売動向)

全需は310千台、前年同月比▲11.2%と4ヶ月連続で減少。(登録車は▲5.7%、軽自動車は▲20.7%)、マツダ車は▲31.0%と5ヶ月連続で減少。内訳は登録車▲37.1%(7.4千台)、軽自動車▲5.7%(2.7千台)。

(3月度自動車海外販売動向)

アメリカの全需は1,441千台で、前年同月比+4.7%と3ヶ月連続で増加。マツダは+6.7%と、前年同月を5ヶ月連続で増加。

欧州の全需は1,459台で、前年同月比▲6.3%と3ヶ月振りに減少。マツダは▲14.9%と4ヶ月連続で減少。

中国の全需は2,347千台で、前年同月比▲4.0%と2ヶ月連続で減少。マツダは+48.4%と3ヶ月連続で増加。

マツダの3月の海外販売は、欧州とアジア全域で苦戦しているが、北米の堅調さにより全体量を支えている状況で、合計台数は97.1千台、前年同月比▲1.4%と減少。

(3月度自動車輸出・生産動向)

マツダの輸出台数は、前年比▲20.6%と大型SUVの生産支障による影響で減少。国内生産台数は、大型SUV等の減産影響で、前年同月比で▲26.0%と減少。

●輸送用機械器具(造船)

中国地区造船協議会

県内、2,500総トン以上の令和6年3月の船舶建造許可実績は4隻、97,540総トンであった。(前月1隻45,600総トン、前年同月3隻86,250総トン)なお、内訳は、国内線が1隻で、油槽船であった。輸出船が3隻で、貨物船であった。

(一社)中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化は無い。

(卸売業)

●卸売業(総合)

協同組合広島総合卸センター

- ・原材料高等に伴う仕入価格上昇に対する販売価格転嫁は、卸業種の各取扱商品間で概ね浸透出来ているが、間接コスト上昇(人件費等)分の販売価格転嫁は道半ばの状況にある
- ・気象条件の影響を受ける食品の一部商材においては、生産不足や在庫調整から仕入価格が高騰する等、品薄感も見受けられる
- ・人手不足や物価高を背景とする賃上げへの圧力が高まる中、給与のベースアップなどは中小企業にとっても避けられない状況にあり、大半の企業が概ね1%~5%の範囲内での賃上げ対応を行っている

●卸売業(電設資材)

広島県電設資材卸業協同組合

電線供給問題はほぼ平常化に戻りつつあるが、銅ベースの高騰が止まらない状況で、ケーブルの見積有効期間や価格契約の見直しが必要。

●卸売業(畳・敷物)

広島県藁製品商業協同組合

当月の取扱高は、びんご特撰が前年比55.9%、JAS畳表が前年比47.5%となった。全体の取扱高は前年比50.0%と苦戦している。これから梅雨の時期に入るため販売量の減少が予想される。

●卸売業（生鮮）

広島水産物仲卸協同組合

円安によるコストアップで、景気が下降傾向にある。

（小売業）

●各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

- ・中央市場水産部の取扱高は、先月同様に前年実績を越えたが、消費者の買い控え等により今後の増加は見込めない
- ・中央市場青果部の取扱高は、野菜や果実ともに出荷量の大幅な減少から相場高が続いており、前年より9%増加した
- ・食品小売業者は電気やガス代などの水道光熱費や人件費などの上昇分を価格転嫁できておらず、従業員の大幅な処遇改善をする余裕がなく、困難な状況が続いている

協同組合三次ショッピングセンター

スーパーマーケットでは、売上の低い曜日にセールを実施することで、安定した客数を確保できるようになり、施設全体にとってもプラス効果が期待される。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

令和6年4月度販売実績101%（前年同月比）。AV商品103%、白物商品98%、薄型テレビ99%（内有機EL101%）、DVD83%、冷蔵庫100%、洗濯機92%、IHクッキングヒーター86%、エコキュート114%、エアコン97%、炊飯器104%、電子レンジ93%、掃除機134%。

地域の電器店は、店主の高齢化や後継者不在などが大きな問題になっている。

（商店街）

●商店街（各種商品小売業）

呉本通商店街振興組合

- ・4月29日（月）に第67回の呉みなど祭りが開催された。およそ20万人が訪れ、多くの人が家族や友人たちと一緒に年に一度のイベントを楽しんだ
- ・同日は呉青年商工会議所が主催する呉湾クルーズ（日本遺産を巡る旅）も開催された。これは、旧軍施設で日本遺産にも選ばれている亀ヶ首発射場跡地（戦艦大和の主砲の試射場跡）などを船で周遊しながらボランティアガイドが案内する催しである

（サービス業）

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

- ・車検台数は、前月比▲6.9%、前年比▲1.9%
- ・車検場収入は、前月比▲9.1%、前年比▲1.3%
- ・重量税・登録印紙税の売上は、前月比▲19.1%、前年比▲9.3%

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

大きな変動はない。今後は大型連休と閑散期が重なるため、売上等は下降すると思われる。

（建設業）

●工事業

広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロスの3品目合計について、当月は前月比▲40.3%、前年同月比▲16.7%となった。カーテンが大きく下落した。

福山地区電気工事業協同組合

官庁関係からの大幅な受注増加により、当月分の受付件数は、301件で前年同月比125%となった。

神辺建設業協同組合

物価高騰や人材不足が続いている。前年度の売上は大幅に減少しており、業況は停滞している。

（運輸業）

●道路貨物運送業

広島東部トラック運送事業協同組合

- ・4月の売上高は前月比、前年同月比ともに増加となった
- ・軽油価格は、米国の景気後退への懸念が影響し小幅な値下がりとなった
- ・物流の2024年問題への懸念が業界全体に広がっている。輸送効率の改善が大きな課題である

中国カーゴ軽自動車運送協同組合

売上は上昇したが、2020年～2022年の同時期と比較すると減少している。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

- ・船員の高年齢化が進み船員不足である
- ・若年船員が育たない
- ・運賃や用船料の改善がみられない

(その他)

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

- ・前月比は公的評価業務の入金等がなかった分、売上高、収益は減少しているが、資金繰りは一般鑑定の入金等で売上等は増加しているため悪化はしていない。前年同月比については、3年毎の固定資産評価業務収入がない分、減少している。
- ・不動産市場については、旧市内やアストラムライン沿線の平地の利便性の良い地域の住宅地が高騰しており、安価な高台の住宅団地の需要が増加しているため、地価も上昇傾向になってきている